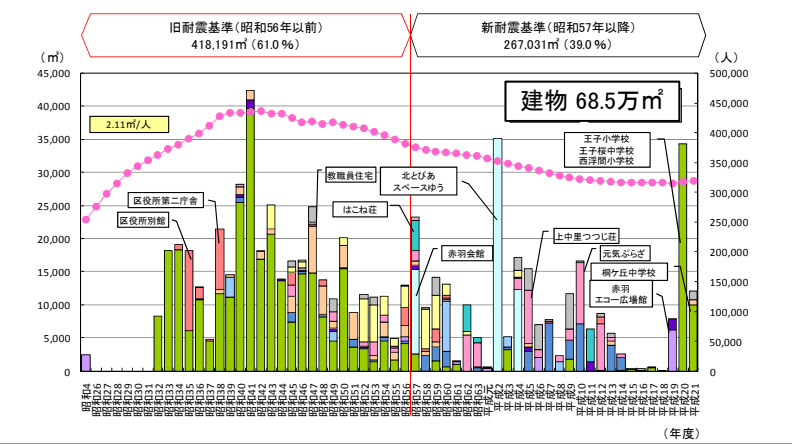


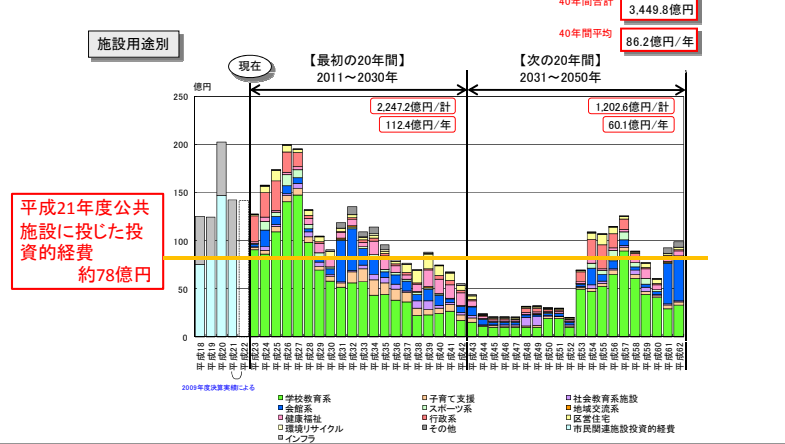
背景と課題

北区は多くの公共施設\*を保有しており、昭和56年以前に建設された旧耐震基準の施設は全体の約61%を占める。



施設

平成21年度の投資的経費約78億円に対し、今後20年間は年間約112億円が必要となり財源の確保が課題である。



資産の有効活用の必要性

●施設

- 多くの施設 (68.5万㎡) を保有している。
- そのうち、41.8万㎡ (61.0%) は昭和56年以前に建設された旧耐震基準の施設である。
- 社会状況や人口構成の変化などにより住民ニーズに対応していない。

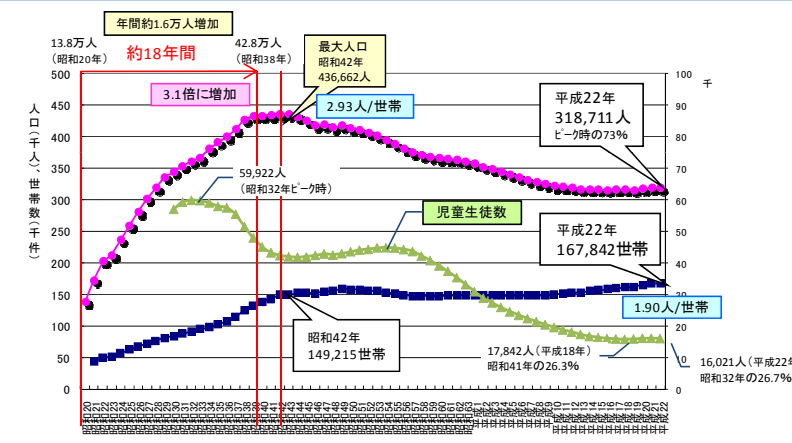
●人口

- 昭和42年 (1967年) をピークに人口が減少している。(ピーク時の73%)
- 今後20年において浮間地区を除き人口減少が続く。
- 既に高齢化率が高く、今後も更に進む。

●財政

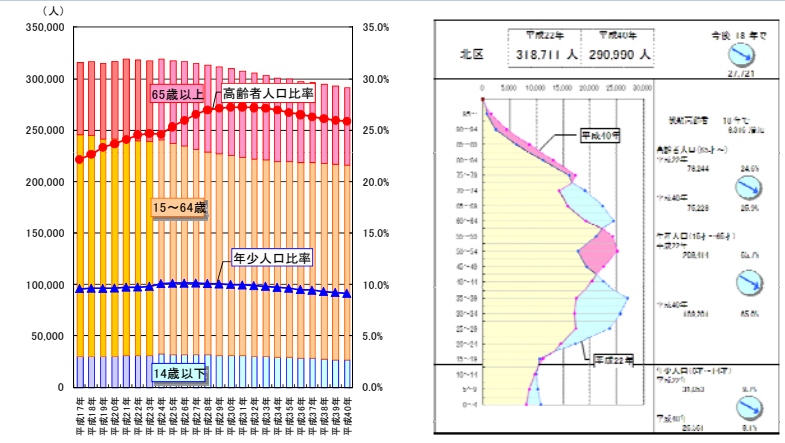
- 財調交付金への依存度が高く、人口の高齢化や経済情勢を踏まえると、歳入増加は期待しにくい。
- 扶助費や物件費が増加傾向である。
- 扶助費が歳出の24.4%を占める。

人口はピーク時の73%に減少し、児童生徒数はピーク時の26.7%となっている。

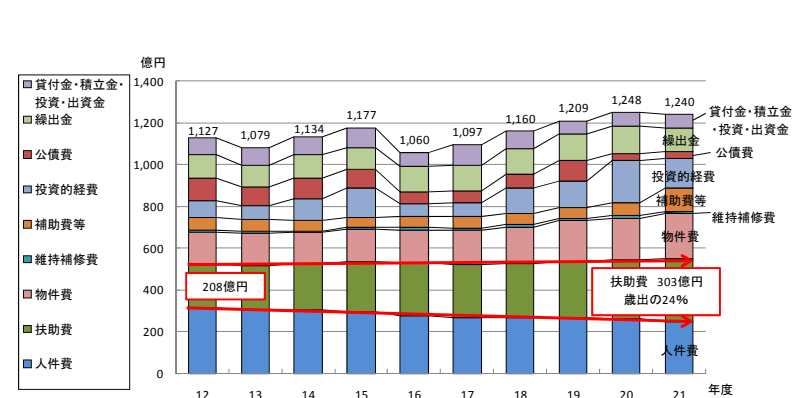


人口

今後、人口が減少し、高齢者人口は27.3%まで上昇、次世代を担う年少人口は減少する。

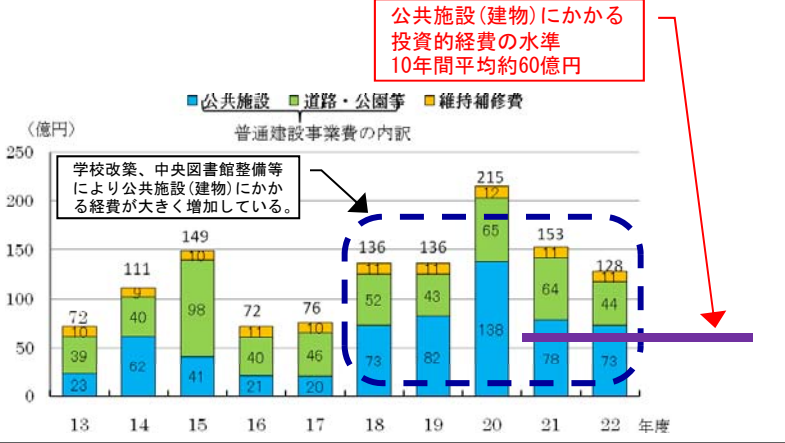


歳出のなかで扶助費、物件費等が増加し、扶助費は歳出の24.4%を占める。



財政

景気後退の中、大幅に基金を取り崩しており、将来的に負担できる投資的経費は現在より少なくならざるを得ない。



●保有施設の有効活用が必要

- 老朽化した施設が多く、建替えや大規模改修等が必要となる。
- そのための財源の確保が重要となる。
- 施設の有効活用や維持管理コストの縮減が喫緊の課題となっている。
- 社会状況の変化に対応し区民サービスの向上を図る必要がある。

限られた資源の中で、区民サービスの向上を図るために、公共施設のあり方を見直し、これらの課題に取り組むマネジメントを行っていくことが重要。

\* 本書では、区が保有または借用している建物のうち、延床面積が100㎡以上の公共施設を対象としており、道路や公園といった建物のない施設は含みません。

公共施設マネジメント方針 ～5つの視点～

1. サービス水準をできる限り維持しながら、公共施設の総量を抑制し、将来コストを縮減する。

- 建替えは、原則として耐用年数を経過した建物や再配置の検討を終えた施設にのみ行う。
○ 原則として新たな建物を、今後、計画化しない。
○ 更新・存続施設について、建替えの優先順位をつける。

2. 施設サービスの費用対効果をモニタリングしながら、施設の長寿命化や管理運営の効率化を図る。

- 情報の一元的管理を行える体制を検討する。
○ 施設利用の受益者負担を適正水準化する。
○ 修繕、施設更新の優先順位をつけて対応する。
○ 学校等の管理体制(所有と管理の分離等)を検討する。

3. 「施設ありき」の考え方から転換し、施設から「機能」を切り離れた上で、施設の有効活用を図る。

- 施設用途の転換、他施設の機能集約による集約化・複合化、統廃合・廃止などを検討する。
○ 利用度・稼働率の低い施設、空きスペースを持つ施設の有効活用を図る。
○ 施設用途を限定せず、曜日や時間帯を区切って多目的に利用するなど、休館日や閉館時間後の有効活用を図る。
○ 学校等の管理体制(所有と管理の分離等)を検討する。

4. 地域特性、人口動態による区民ニーズの変化を考慮し、国、都、他自治体との連携も視野に入れ、施設構成を対応させる。

- 地域特性に合わせ、3地域単位、7地区単位、19コミュニティ単位で施設の種別ごとに適正な配置を検討する。
○ 今後の高齢化の進展等に合わせ、区民ニーズに的確に対応していく。
○ 他自治体との連携も視野に入れ、施設構成を対応させていく。

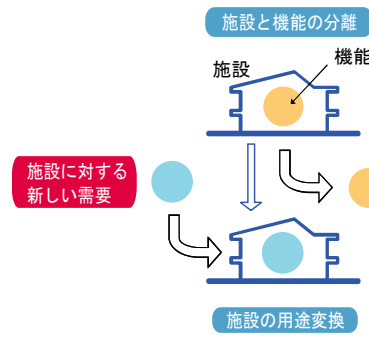
5. 区民の安全・安心のため、学校等公共施設における防災機能を強化する。

- 学校等公共施設の耐震対策、防災機能の確保を通じて区民の安全を確保する。
○ 地域における施設構成が、災害対応時において、連携・補完できるようにネットワーク化する。

マネジメント方針実現のための方策

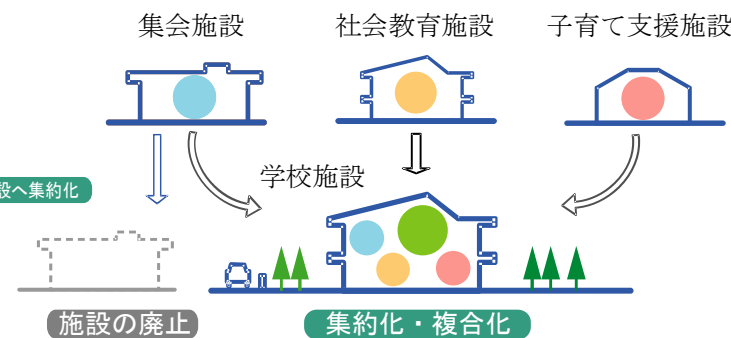
用途転換

利用度・稼働率の低い施設は、新しい需要に対応するための用途転換や施設機能の移転・集約などの有効活用を図る。



学校等の施設への集約化・複合化

学校等の公共施設の建替えや改修時には、周辺の地域対応施設の併設及び施設機能の集約化・複合化を検討する。



統廃合・廃止の検討

老朽化が著しく、利用度・稼働率が低い施設は、原因を検証し、区民ニーズに合わないものや役割を終えた施設は統廃合・廃止を検討し、廃止施設は売却・貸付による財源確保を図る。

- 利用度、稼働率が低い。
役割を終えている。
老朽化が著しい。
施設の廃止(売却・貸付)

問題意識の共有と区内体制の整備

積極的に情報を発信し、区民の理解を得るとともに、方針実現のための区内体制の整備を検討する。

PFI等PPP手法の導入

公共施設の建替え・改修、管理運営面において、民間の手法を活用し、民間投資が活かせる環境をつくり、効果的、効率的なサービスの提供とコスト縮減を図る。

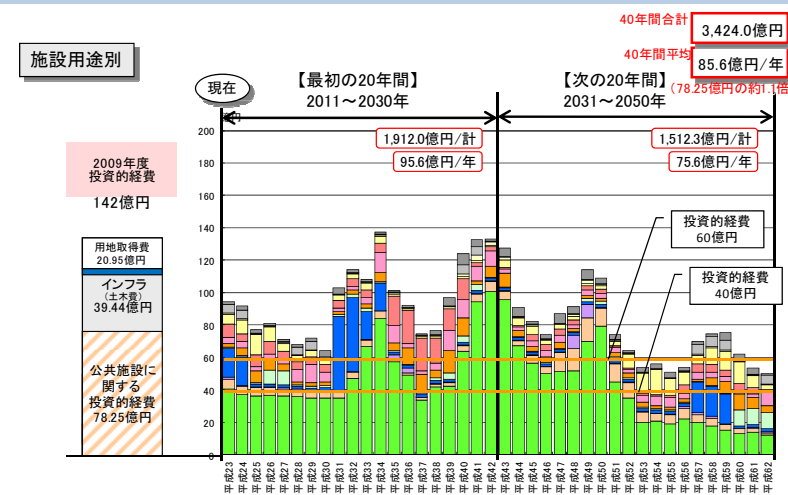
施設総量の削減目標

施設総量の15%程度の削減が必要

施設の長寿命化を図り、「北区公共施設再配置方針」を策定し、今後20年間で、北区が保有する施設総量(総延床面積)を15%程度削減することを目標に取り組むべき。

長寿命化対策の実施

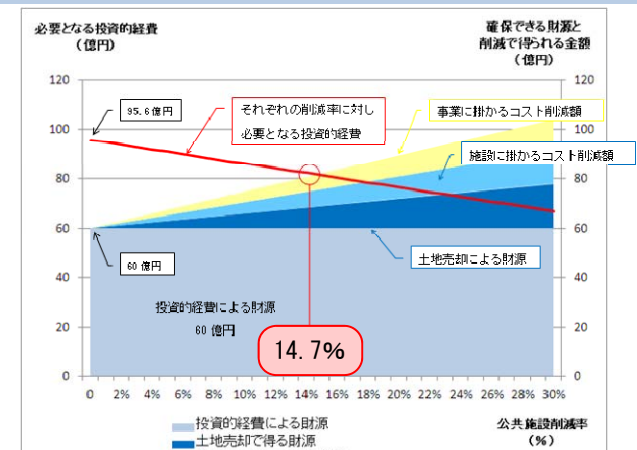
長寿命化対策を実施した場合の将来コスト試算



「区有施設保全計画」により、施設の建替更新を50年から65年へ長寿命化を図った場合の将来コスト試算

投資的経費に対する施設削減率の検証

投資的経費(将来負担)60億円に対応する削減率



必要となる投資的経費60億円と、土地売却による財源、施設及び事業にかかるコスト削減額が一致する削減率は約15%である。

施設用途別方針

<各施設における具体的な方策>

			受益者負担の適正化	役割の見直し	既存施設の民営化	施設機能の移転・集約	他施設との複合化	統廃合・廃止	
地域 対応 施設	ふれあい館	高齢者福祉コーナーの役割を見直し、周辺施設との連携、施設相互での機能補完、施設の複合化・統廃合による施設総量の縮減を図る。小規模単独館は統廃合を検討する。	○	○		○	○	○	
	地域振興室	地域振興室の役割を踏まえ、他施設との複合化や会議室・活動コーナーの見直しを検討する。		○		○	○		
	区民事務所・分室	分室の役割の見直しを行い、施設の複合化、統廃合・廃止による施設総量の縮減を図る。		○		○	○	○	
	図書館	他区と比べ、図書館の数は整備が進んでいるため、建替等更新時には、学校図書館の活用や再編等を検討する。		○		○	○		
	(施設) 区民センター	地区ごとの配置のあり方や施設として望ましい機能を探り、地域にあわせた機能の効率化を図る。		○			○		
	学校教育施設	学校施設内の地域開放施設をコミュニティ活動の拠点として位置付け、改築・改修の際には複合化を検討する。					○	○	
	保育園	指定管理者制度の導入等、運営方法を改善し、民営化の可能性を検討する。			○		○		
	児童館・児童室 学童クラブ	役割・機能の見直しを行うとともに、放課後子どもプランの導入にあわせ、施設の再配置を検討する。		○		○	○	○	
広域 対応 施設	広域集会施設 (会館・文化センター等)	老朽化に対する適切な維持補修と指定管理者制度導入等による効率的な運営を図る。 ふれあい館等の類似施設との集約化、利用度・稼働率の低い施設の有効活用を図る。	○	○		○	○		
	スポーツ施設	学校利用と兼用することで、区民が利用可能となる施設を増やし、かつ効率的な運用を検討する。	○	○		○	○		
	福祉施設	指定管理者制度の導入等、運営方法を改善し、民営化の可能性を検討する。			○				
	区営住宅	区営住宅の役割を見直すとともに、老朽化した施設の長寿命化、建替時の集約化(高度化)を検討する。		○				○	
	庁舎	新庁舎建設基本構想検討会による							
	職員寮等	職員寮は施設保有の必要性など、あり方を検討し、教職員住宅については、平成23年度末に廃止した。		○				○	
	区外施設	区外施設のあり方、役割の見直しを行い、はこね荘は平成25年度より休館とする。		○				○	